



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社  
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	52,067	△1.3	7,304	9.8	6,250	△1.8	1,985	△50.0
28年3月期第1四半期	52,734	3.0	6,653	△6.8	6,368	△6.6	3,969	21.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △6,164百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 6,915百万円 (448.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	34.84	34.81
28年3月期第1四半期	69.73	69.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	226,246	146,436	64.6	2,564.80
28年3月期	237,296	155,700	65.5	2,727.81

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 146,208百万円 28年3月期 155,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	△1.9	12,700	△7.8	11,750	△8.8	6,300	△3.5	110.52
通期	208,000	△1.8	26,300	1.0	24,850	4.5	13,500	—	236.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	57,256,266 株	28年3月期	57,246,866 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	250,547 株	28年3月期	250,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	57,000,749 株	28年3月期1Q	56,931,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国で緩慢な成長が続く一方、新興国においては全体として景気減速が長期化しており、世界的に景気停滞感の強い状況となっております。

わが国においては、景気が足踏み状態で推移する中、企業業績の悪化や円高による下振れリスクが増大しており、先行き不透明な状況となっております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,067百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。臨床検査薬事業及び受託臨床検査事業において海外子会社の売上高が伸長したものの、円高の影響と国内の各事業の売上減少により、結果として減収となりました。利益面では、国内受託臨床検査事業における利益減を、臨床検査薬事業及び海外受託臨床検査事業の利益増が上回り、結果として営業利益は7,304百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益6,250百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

また、当社の米国子会社であるFujirebio Diagnostics, Inc.に対する訴訟に関連して、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,985百万円(前年同四半期比50.0%減)となりました。

#### (セグメントの業績)

##### ■ 臨床検査薬事業

海外子会社における製品販売が伸長したものの、円高の影響と国内事業の減収を主要因として減収となりました。利益面では、海外子会社の増収による利益増及び国内事業のプロダクトミックス変化により増益となりました。これらの結果、売上高は10,785百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は2,990百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

##### ■ 受託臨床検査事業

海外事業における販売が伸長したものの、円高の影響及び国内事業の減収により、結果として減収となりました。利益面では、国内事業において減収及びナビラボ稼働に伴う費用増を主要因として減益となったものの、海外事業における販売増及びコスト改善による利益増並びにのれん償却費の減少が寄与し、結果として増益となりました。これらの結果、売上高は34,140百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は3,416百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

##### ■ ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は4,505百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力した結果、売上高は1,243百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

なお、感染防止商品販売事業については、本年3月をもって終了しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は7,141百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は828百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,050百万円減少し、226,246百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加3,000百万円があった一方、現金及び預金の減少4,022百万円、のれんの減少3,250百万円、顧客関連無形資産の減少2,865百万円、投資有価証券の減少1,733百万円、建物及び構築物(純額)の減少781百万円及び受取手形及び売掛金の減少756百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円減少し、79,810百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加5,104百万円及び訴訟損失引当金の増加2,847百万円があった一方、賞与引当金の減少2,667百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2,000百万円、固定負債その他の減少1,798百万円、支払手形及び買掛金の減少1,398百万円及び未払金の減少1,240百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,264百万円減少し、146,436百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,985百万円があった一方、為替換算調整勘定の減少7,998百万円及び配当金の支払3,134百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し64.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少し、30,722百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は8,446百万円（前年同四半期3,642百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,062百万円、その他の流動負債の増加3,329百万円、訴訟損失引当金の増加3,267百万円及び減価償却費2,746百万円があった一方、賞与引当金の減少2,598百万円及び法人税等の支払額2,404百万円があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,447百万円（前年同四半期3,360百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,192百万円及び無形固定資産の取得による支出942百万円があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5,362百万円（前年同四半期496百万円の獲得）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,116百万円及び長期借入金の返済による支出2,040百万円があったためであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成29年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業においてルミパルス試薬製品及び海外子会社の販売増を見込むとともに、受託臨床検査事業において海外子会社の販売増を見込んでおりますが、円高の影響から対前年同期比減収となる見通しであります。

利益面では、国内受託臨床検査事業においてナビラボ稼働に伴う一定の費用増を見込む一方、臨床検査薬事業及び海外受託臨床検査事業において販売増に伴う増益を見込んでいることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の見通しであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,756	27,734
受取手形及び売掛金	36,954	36,198
有価証券	-	3,000
商品及び製品	4,629	4,423
仕掛品	5,159	5,064
原材料及び貯蔵品	5,048	5,033
その他	11,873	12,336
貸倒引当金	△1,394	△1,435
流動資産合計	94,027	92,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,351	15,569
工具、器具及び備品(純額)	4,653	4,681
土地	9,106	9,098
その他(純額)	10,166	9,520
有形固定資産合計	40,277	38,870
無形固定資産		
のれん	31,738	28,487
顧客関連無形資産	27,483	24,618
ソフトウェア	8,760	8,277
その他	7,426	7,545
無形固定資産合計	75,409	68,928
投資その他の資産		
投資有価証券	15,242	13,509
その他	12,359	12,604
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	27,581	26,093
固定資産合計	143,269	133,892
資産合計	237,296	226,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,740	8,342
電子記録債務	1,421	1,220
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,999	3,999
未払金	5,829	4,588
未払法人税等	1,039	665
賞与引当金	4,928	2,260
訴訟損失引当金	2,420	2,471
その他	8,523	13,627
流動負債合計	49,903	47,177
固定負債		
長期借入金	6,299	6,299
退職給付に係る負債	4,262	4,148
資産除去債務	621	625
訴訟損失引当金	-	2,847
その他	20,509	18,710
固定負債合計	31,692	32,632
負債合計	81,596	79,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,877	8,893
資本剰余金	24,599	24,615
利益剰余金	94,392	93,243
自己株式	△1,221	△1,222
株主資本合計	126,646	125,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	226
為替換算調整勘定	28,921	20,923
退職給付に係る調整累計額	△490	△471
その他の包括利益累計額合計	28,828	20,678
新株予約権	225	228
純資産合計	155,700	146,436
負債純資産合計	237,296	226,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	52,734	52,067
売上原価	32,291	31,517
売上総利益	20,443	20,550
販売費及び一般管理費	13,790	13,245
営業利益	6,653	7,304
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	29	15
業務受託料	13	22
為替差益	138	-
その他	40	43
営業外収益合計	226	91
営業外費用		
支払利息	158	126
為替差損	-	713
持分法による投資損失	333	257
その他	19	48
営業外費用合計	511	1,145
経常利益	6,368	6,250
特別利益		
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	9	10
受取補償金	-	27
その他	-	8
特別利益合計	10	48
特別損失		
固定資産除却損	8	18
訴訟損失引当金繰入額	-	2,994
その他	1	224
特別損失合計	9	3,236
税金等調整前四半期純利益	6,369	3,062
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,934
法人税等調整額	786	△858
法人税等合計	2,399	1,076
四半期純利益	3,969	1,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,969	1,985



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,969	1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△170
為替換算調整勘定	2,652	△7,998
退職給付に係る調整額	7	18
その他の包括利益合計	2,945	△8,150
四半期包括利益	6,915	△6,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,915	△6,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,369	3,062
減価償却費	2,595	2,746
のれん償却額	1,077	672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,514	△2,598
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	3,267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	164
受取利息及び受取配当金	△34	△26
持分法による投資損益 (△は益)	333	257
支払利息	158	126
為替差損益 (△は益)	△366	1,763
売上債権の増減額 (△は増加)	124	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105	123
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△485	△1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,046	△1,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,121	1,223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,497	3,329
その他	△35	255
小計	9,231	10,952
利息及び配当金の受取額	30	21
利息の支払額	△159	△122
法人税等の支払額	△5,459	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642	8,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,192
無形固定資産の取得による支出	△1,881	△942
その他	6	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,360	△2,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,040
長期借入れによる収入	150	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△210
株式の発行による収入	168	27
配当金の支払額	△2,600	△3,116
その他	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	△5,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	△1,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,188	△1,022
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,477	30,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,848	34,734	7,151	52,734	—	52,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	431	24	1,337	△1,337	—
計	11,729	35,165	7,176	54,072	△1,337	52,734
セグメント利益	2,475	3,334	812	6,622	30	6,653

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去590百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,785	34,140	7,141	52,067	—	52,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	409	11	1,092	△1,092	—
計	11,456	34,550	7,153	53,160	△1,092	52,067
セグメント利益	2,990	3,416	828	7,235	69	7,304

(注) 1. セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去598百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、重要な負ののれん発生益はありません。